

つく医発第 80 号
令和 6 年 2 月 7 日

つくば市長 五十嵐立青 様

一般社団法人つくば市医師会 会長 成島 浄
同 小児・保健委員会 委員長 池野美恵子
同 学校医委員会 委員長 新澤 岳

HPV 関連がん予防のための HPV ワクチン接種推進に関する要望に
ついて

平素から、地域医療、保健等の推進・発展に御尽力いただき、深く感謝申
し上げます。

また、ヒトパピローマウイルス感染症（HPV）ワクチンの定期接種及び
キャッチアップ接種勧奨について御配慮いただき御礼申し上げます。

さて、HPV は、子宮頸がんの原因であることが広く知られていますが、
咽頭がん、肛門がん、陰茎がんなど、男性においても多くのがんのリスク
を高めることが研究で明らかになっています。多くの先進国では女性に加
え男性にも HPV ワクチンの定期接種が行われています。男性の接種も有効
とされる理由はウイルスの感染経路です。HPV は、ほとんどが性交渉を通
じて感染するとされています。このため、男性から女性に感染し、その結
果、女性が子宮頸がんになるケースもあるのです。このようなことから、
WHO は、男性についてもワクチンの接種を推奨しています。さらに、性別
に関係なくかかる性感染症の尖圭(せんけい)コンジローマを防ぐ効果もあ
ります。

しかし、日本ではその動きはまだ始まったばかりです。令和 4 年 11 月
には男子大学生たちが男性への定期接種を求めて厚生労働省に約 15,000 名
の署名を提出しました。東京都中野区、埼玉県熊谷市、千葉県いすみ市など
が男性への助成を始めていますが、まだごく一部の自治体です。男性への
HPV ワクチン接種は任意接種のため高額な自己負担（3 回接種で約 5~6
万円）が健康格差を生む要因になっています。これは、性別によるがん予
防の機会不平等を生じさせるとともに、性を介して感染が広がるウイルス
へのコミュニティー全体の免疫獲得の観点からも不十分であると考えられ
ます。

次に、HPV ワクチンに関する正しい情報が十分に被接種者や保護者に届いていないことも問題です。文部科学省は令和 5 年 9 月 8 日に教育現場での HPV ワクチン啓発活動の協力を全国の都道府県教育委員会や市町村教育委員会などに要請しました。教職員が正しい HPV ワクチン情報を理解し提供できるよう、資材の配布や講習会の実施、教育現場からの啓蒙活動を推奨してください。

また、令和 4 年 4 月、約 9 年ぶりに子宮頸がん予防のための HPV ワクチン積極的勧奨が再開されましたが、令和 4 年度の茨城県における定期接種率は 47%にとどまり、WHO が目標とする 90%に大きく届いていません。さらに茨城県全体でのキャッチアップ接種率はわずか 6.6%と低い水準です。

国立がんセンターは令和 5 年 6 月 2 日に報告書を公表し、HPV ワクチンと検診により予防可能であるにも関わらず、日本での受診率が低いこと、子宮頸がんの罹患率及び死亡率が増加していることを報告しています。特にキャッチアップ世代（1997 年～2006 年生まれの女性）の接種と検診受診の促進が強調されており、各自治体には接種率向上のための取り組みが求められています。令和 7 年 3 月 31 日までの無料接種期間中に、現在 15～26 歳の対象者に対する接種推進が急務です。

子宮頸がんや HPV 関連がん予防のためには、ワクチン接種が極めて重要です。制度の不備、情報不足、費用の障壁が、若い世代のがん予防の機会を奪っています。将来の日本のために、若い世代を予防できるがんから守ることは社会の責務と考え、下記の事項について切に要望いたします。

格別のご高配を賜りますようお願いいたします。

記

- 1 男子に対する HPV ワクチン接種の助成制度の検討と導入
- 2 HPV ワクチン接種の重要性についての啓発活動の強化
- 3 HPV に関連するがんの予防として、全ての子どもが接種を受けられるような環境整備
- 4 定期接種及びキャッチアップ対象者への接種勧奨の徹底

以上